

平成 2 8 年 度

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算
審 査 意 見 書



福津市監査委員

29福監第13号
平成29年8月18日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 永 山 麗 子

平成28年度福津市公共下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき、審査に付された平成28年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

(注)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
2. 平成 28 年度は公営企業会計導入初年度にあたるため、前年度比較については一部を除き空欄としている。

1. 審査対象

平成 28 年度福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

2. 審査期日

平成 29 年 6 月 29 日から 8 月 18 日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度比増減	
行政区域内人口 (A)	人	60,684	62,149	1,465	2.4%	
処理区域内人口 (B)	人	58,828	61,012	2,184	3.7%	
水洗化人口 (C)	人	44,548	47,329	2,781	6.2%	
普及率 (B) / (A)	%	96.9	98.2	1.3		
水洗化率 (C) / (B)	%	75.7	77.6	1.9		
処理区域面積	ha	1,230	1,261	31	2.5%	
処理能力	m ³ /日	15,900	19,400	3,500	22.0%	
処理水量	年間	m ³	5,148,477	5,515,235	366,758	7.1%
	1か月平均	m ³	429,040	459,603	30,563	7.1%
	1日平均	m ³	12,203	13,353	1,150	9.4%
	1日最大	m ³	13,659	15,792	2,133	15.6%
	1人1日平均	ℓ	274	282	8	2.9%
有収水量	年間	m ³	3,970,689	4,266,060	295,371	7.4%
	1か月平均	m ³	330,891	355,505	24,614	7.4%
	1日平均	m ³	10,849	11,688	839	7.7%
	1人1日平均	ℓ	244	247	3	1.2%
年間汚泥処分量	m ³	3,246	3,207	△ 39	△1.2%	
有収率	%	77.1	77.4	0.3		

平成 28 年度は処理区域内人口が 2,184 人(3.7%)増加し、下水道普及率は 98.2% (1.3%増) となった。水洗化人口も 2,781 人(6.2%)増加し、水洗化率は 77.6% (1.9%増) と着実に伸びている。

年間総処理水量は福間浄化センターが 4,233,790 m³ (8.7%増)、津屋崎浄化センターが 1,281,445 m³ (2.2%増) で、合計で 5,515,235 m³ (7.1%増) となっている。

普及率・水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 295,371 m³ (7.4%) 増加している。

(2)建設改良事業の状況

平成 28 年度は畦町・内殿・通り堂地区等の汚水管渠築造工事が実施され、平成 28 年度末での下水道普及率は 98.2% (対前年度比 1.3%増) となった。また、東福間・若木台・北原地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール蓋取り替え事業が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいて水処理施設増設工事が実施され、これによって 1 日あたりの処理能力が 3,500 m³増加している。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益（以下「総収益」という。）の予算額 1,908,771,000 円に対し、消費税込決算額が 1,907,938,222 円で収入率 99.9%、下水道事業費用（以下「総費用」という。）の予算額 1,853,029,000 円に対し、消費税込決算額が 1,842,952,155 円で執行率 99.5%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 64,986,067 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (消費税込)	決算額 (消費税込)	左のうち 消費税額
収入	下水道事業収益	1,908,771,000	1,907,938,222	61,436,333
	営業収益	884,540,000	881,999,693	61,432,817
	営業外収益	1,024,230,000	1,025,883,863	0
	特別利益	1,000	54,666	3,516
区分	科目	予算額 (消費税込)	決算額 (消費税込)	左のうち 消費税額
支出	下水道事業費用	1,853,029,000	1,842,952,155	36,519,883
	営業費用	1,566,972,000	1,558,216,529	36,508,022
	営業外費用	280,289,000	280,266,784	0
	特別損失	4,470,000	4,468,842	11,861
	予備費	1,298,000	0	0
収支差引額		55,742,000	64,986,067	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 974,089,000 円に対し、消費税込決算額 915,189,600 円で収入率 94.0%、資本的支出は予算額 1,453,758,000 円に対し、消費税込決算額 1,389,077,039 円で執行率は 95.6%であり、473,887,439 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,812,782 円、引継金 85,127,686 円、当年度分損益勘定留保資金 358,946,971 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (消費税込)	決算額 (消費税込)	左のうち 消費税額
収入	資本的収入	974,089,000	915,189,600	2,271,600
	企業債	518,100,000	484,200,000	0
	負担金	116,269,000	116,269,600	2,271,600
	補助金	339,720,000	314,720,000	0
区分	科目	予算額 (消費税込)	決算額 (消費税込)	左のうち 消費税額
支出	資本的支出	1,453,758,000	1,389,077,039	62,649,637
	建設改良費	939,934,000	875,753,803	62,649,637
	企業債償還金	513,324,000	513,323,236	0
	予備費	500,000	0	0
収支差引額		△ 479,669,000	△ 473,887,439	

(3) 企業債の概況

期首において福津市公共下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は 16,413,896,023 円であり、年度中に発行した企業債の額は 484,200,000 円、償還した額は 513,323,236 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 16,384,772,787 円であり、前年度末に比べて 29,123,236 円（0.2%）減少している。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

内訳	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度中 発行額	平成 28 年度中 償還額	平成 28 年度末 残高
財務省財政融資資金	8,206,702,416	0	217,135,112	7,989,567,304
郵便貯金・簡易生命保険 管理機構	2,555,857,113	0	135,584,011	2,420,273,102
地方公共団体金融機構	5,426,078,062	449,200,000	115,939,889	5,759,338,173
福岡銀行	4,800,000	0	4,800,000	0
西日本シティ銀行	31,334,000	35,000,000	5,222,000	61,112,000
宗像農業協同組合	30,124,432	0	9,842,224	20,282,208
遠賀信用金庫	64,500,000	0	14,300,000	50,200,000
肥後銀行	28,000,000	0	3,500,000	24,500,000
北九州銀行	66,500,000	0	7,000,000	59,500,000
計	16,413,896,023	484,200,000	513,323,236	16,384,772,787

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 414,651,000 円、資本的収入に 85,603,000 円の合計 500,254,000 円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に 139,905,000 円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、平成 28 年 8 月 30 日に 300,000,000 円、平成 29 年 2 月 28 日に 200,000,000 円を借り入れているが、平成 29 年 3 月 30 日にすべて償還しており、平成 28 年度末における残高は 0 円となっている。

③経営成績

平成 28 年度の経営成績は、総収益 1,842,808,049 円に対し、総費用 1,811,328,604 円で、当年度純利益は 31,479,445 円、当年度未処分利益剰余金は 31,479,445 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 1,842,808,049 円の内訳は、営業収益が 820,566,876 円、営業外収益が 1,022,190,023 円、特別利益が 51,150 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,811,328,604 円の内訳は、営業費用が 1,521,708,507 円、営業外費用が 285,163,116 円、特別損失が 4,456,981 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損のほか、前年度 12 月から 3 月までの 4 か月分の賞与引当金繰入額相当の費用を計上している。

(2) 営業収支

営業収益 820,566,876 円の主なものとは下水道使用料 640,023,890 円(総収益の 34.7%)であり、営業費用の主なものとは減価償却費 951,798,820 円(総費用の 52.5%)、処理場費 272,956,519 円(15.1%)である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率(営業収益/営業費用)は 53.9%となった。

(3) 下水道使用料の収入状況(税込)

平成 28 年度の下水道使用料は調定額 691,219,773 円に対し、収入済額は 615,176,340 円であった。この結果、収入率は 89.0%、未収入額は 76,043,433 円となった。

また、過年度分の未収入額 2,087,587 円のうち、424,700 円については貸倒引当金を取り崩し、時効等の理由によって不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況(単位:円・税込)

種別	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	691,219,773	615,176,340	76,043,433	89.0

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

(参考)

過年度分下水道使用料収納状況

種別	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	73,645,964	71,558,377	2,087,587	97.2

※予算計上項目ではないため参考値である。

※消費税を含んでいるため、次ページの表とは一致しない。

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
営業収益	—	—	820,566,876	44.5%	—	—
下水道使用料	—	—	640,023,890	34.7%	—	—
他会計負担金	—	—	51,982,000	2.8%	—	—
受託事業収益	—	—	127,961,686	6.9%	—	—
その他営業収益	—	—	599,300	0.0%	—	—
営業外収益	—	—	1,022,190,023	55.5%	—	—
受取利息及び配当金	—	—	2,464	0.0%	—	—
他会計負担金	—	—	362,669,000	19.7%	—	—
他会計補助金	—	—	139,905,000	7.6%	—	—
長期前受金戻入	—	—	519,351,825	28.2%	—	—
雑収益	—	—	261,734	0.0%	—	—
特別利益	—	—	51,150	0.0%	—	—
過年度損益修正益	—	—	51,150	0.0%	—	—
総収益	—	—	1,842,808,049	100.0%	—	—
営業費用	—	—	1,521,708,507	84.0%	—	—
管渠費	—	—	69,558,636	3.8%	—	—
処理場費	—	—	272,956,519	15.1%	—	—
普及指導費	—	—	11,979,987	0.7%	—	—
業務費	—	—	41,535,397	2.3%	—	—
総係費	—	—	45,285,777	2.5%	—	—
受託事業費	—	—	124,389,001	6.9%	—	—
減価償却費	—	—	951,798,820	52.5%	—	—
資産減耗費	—	—	4,204,370	0.2%	—	—
その他営業費用	—	—	0	0.0%	—	—
営業外費用	—	—	285,163,116	15.7%	—	—
支払利息	—	—	280,266,784	15.5%	—	—
雑支出	—	—	4,896,332	0.3%	—	—
特別損失	—	—	4,456,981	0.2%	—	—
過年度損益修正損	—	—	148,280	0.0%	—	—
その他特別損失	—	—	4,308,701	0.2%	—	—
総費用	—	—	1,811,328,604	100.0%	—	—
純利益	—	—	31,479,445		—	—

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は 36,099,214,184 円で、その内訳は、固定資産が 35,875,851,687 円、流動資産が 223,362,497 円となっている。

固定資産は有形固定資産が 35,873,151,177 円、無形固定資産が 2,700,510 円となっており、流動資産は現金預金が 141,922,337 円、未収金が 81,400,160 円、その他の流動資産が 500,000 円となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は、34,803,923,370 円で、その内訳は固定負債が 15,839,454,837 円、流動負債が 652,569,217 円で、固定負債は全額が企業債である。流動負債では企業債（翌年度償還分）が 545,317,950 円、未払金が 99,933,235 円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 6,790,968 円、預り金が 527,064 円となっている。

資本の合計額は 1,295,290,814 円で、その内訳は資本金が 185,602,034 円、剰余金が 1,109,688,780 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,078,209,335 円、利益剰余金が 31,479,445 円となっている。

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
固定資産	—	—	35,875,851,687	99.4%	—	—
有形固定資産	—	—	35,873,151,177	99.4%	—	—
無形固定資産	—	—	2,700,510	0.0%	—	—
流動資産	—	—	223,362,497	0.6%	—	—
現金預金	—	—	141,922,337	0.4%	—	—
未収金	—	—	81,400,160	0.2%	—	—
（貸倒引当金）	—	—	△ 460,000	0.0%	—	—
その他流動資産	—	—	500,000	0.0%	—	—
資産合計	—	—	36,099,214,184	100.0%		
固定負債	—	—	15,839,454,837	45.5%	—	—
企業債	—	—	15,839,454,837	45.5%	—	—
流動負債	—	—	652,569,217	1.9%	—	—
企業債	—	—	545,317,950	1.6%	—	—
未払金	—	—	99,933,235	0.3%	—	—
引当金	—	—	6,790,968	0.0%	—	—
預り金	—	—	527,064	0.0%	—	—
繰延収益	—	—	18,311,899,316	52.6%	—	—
長期前受金	—	—	18,827,611,503	54.1%	—	—
長期前受金収益化累計額	—	—	△ 515,712,187	△1.5%	—	—
負債合計	—	—	34,803,923,370	100.0%	—	—
資本金	—	—	185,602,034	14.3%	—	—
剰余金	—	—	1,109,688,780	85.7%	—	—
資本剰余金	—	—	1,078,209,335	83.2%	—	—
利益剰余金	—	—	31,479,445	2.4%	—	—
資本計	—	—	1,295,290,814	100.0%	—	—

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、516,470,314円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、384,116,741円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの一時借入による収入がある一方で、企業債・一時借入金の償還に伴う支出により29,123,236円の資金減少となっている。

表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	516,470,314	—
当年度純利益	—	31,479,445	—
減価償却費	—	951,798,820	—
固定資産除却費	—	4,204,370	—
賞与引当金増減額	—	3,941,023	—
法定福利引当金増減額	—	745,359	—
貸倒引当金増減額	—	460,000	—
長期前受金戻入	—	△ 519,351,825	—
受取利息及び配当金	—	△ 2,464	—
支払利息	—	280,266,784	—
未収金の増減額	—	35,470,771	—
未払金の増減額	—	34,566,702	—
預り金の増減額	—	27,064	—
その他(資本的収入に係る特定収入 消費税額)	—	△ 26,871,415	—
小 計	—	796,734,634	—
利息及び配当金の受取額	—	2,464	—
利息の支払額	—	△ 280,266,784	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 384,116,741	—
固定資産の取得による支出	—	△ 812,834,741	—
固定資産の売却による収入	—	0	—
国庫補助金等による収入	—	314,720,000	—
他会計負担金による収入	—	85,603,000	—
負担金寄付金による収入	—	28,395,000	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 29,123,236	—
企業債の発行による収入	—	484,200,000	—
企業債の償還による支出	—	△ 513,323,236	—
一時借入による収入	—	500,000,000	—
一時借入金の償還による支出	—	△ 500,000,000	—
資金換算差額	—	0	—
資金の増減額(1+2+3)	—	103,230,337	—
資金期首残高	—	38,692,000	—
資金期末残高	—	141,922,337	—

⑥経営指標

	算式	H27	H28
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	—	102.0
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	34.2
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	—	150.0
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	—	164.1
処理原価回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	—	91.4

平成28年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えているが、その要因は一般会計から繰入基準外の補助金を受け入れていることによる。

また、「流動比率」は平成20年度から平成27年度にかけての集中的な整備事業に伴う企業債発行により、企業債償還額が増えていることから、比較的低い数値となった。

「処理原価回収率」は91.4%であり、使用料を基準に考えた場合、汚水処理1㎡あたり14.1円の赤字が発生している状況である。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が、平成 28 年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業は、平成 14 年に津屋崎浄化センター、平成 20 年に福間浄化センターを供用開始し、平成 28 年度末の普及率は 98.2%に達しており、施設整備から維持管理へと転換期を迎えている。

このような中、平成 28 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

企業会計導入初年度である平成 28 年度に 3 千万円を上回る純利益が計上されていることは、経営努力の成果として一定の評価はできるものの、これは多額の一般会計からの繰入金によるところが大きいの。また、今後営業収益の根幹をなす使用料は、人口増や水洗化率の向上により増収が期待できる一方で、集中的な施設整備に伴う企業債の償還額が使用料の増加以上に増えることや、経年劣化による施設設備の維持管理費の増加も見込まれる。このことから、今後一般会計からの繰入金はますます増えていくものと見込まれるが、より一層の経営努力により、繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

平成 28 年度末の水洗化率は 77.6%となっている。処理区域内における下水道への未接続は営業収益である使用料収入に大きな影響を及ぼす。供用開始からの経過期間が短い区域も多くあるが、水洗化率の向上に向けて、さらに積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

また、一般的に経営を圧迫する要因の一つに使用料の未回収問題がある。使用料未回収の増加は今後の回収不能額の増加につながり、キャッシュ・フローへの悪影響を及ぼす恐れがあるので、費用負担の公平性からも、賦課・徴収の事務委託を行っている宗像地区事務組合との連携を深め、今後も回収業務の強化に努めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設設備の修繕費の増加が見込まれる中で、施設設備のライフサイクルコストの低減など維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的に施設設備の維持管理を行っていく必要がある。国庫補助制度の積極的な活用はもちろん、経費配分にも常に意識を配り、経営基盤に大きな負担を与えないように努めていただきたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められる。

今後は中長期的な視野をもって収益の確保、コストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。